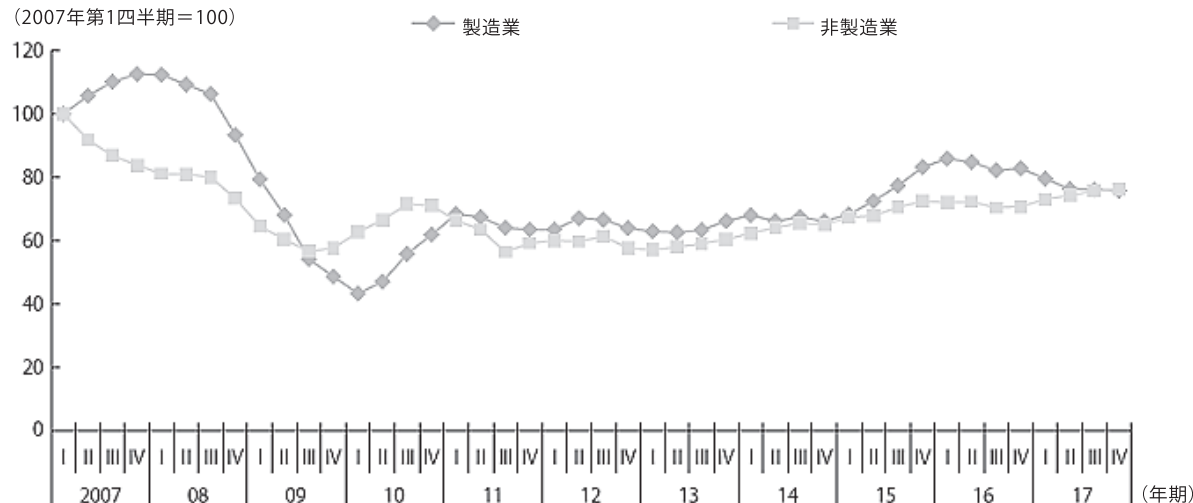


中小企業の業種別設備投資額の推移

中小企業の設備投資額を業種別に確認すると、製造業について直近で一服感が見られるものの、総じて見れば、製造業、非製造業共に緩やかな増加傾向にあることが見て取れます(図7)。他方、いずれの業種もリーマンショック前の水準には達していません。

〔図7〕 (2007年第1四半期=100)



資料:財務省「法人企業統計調査季報」

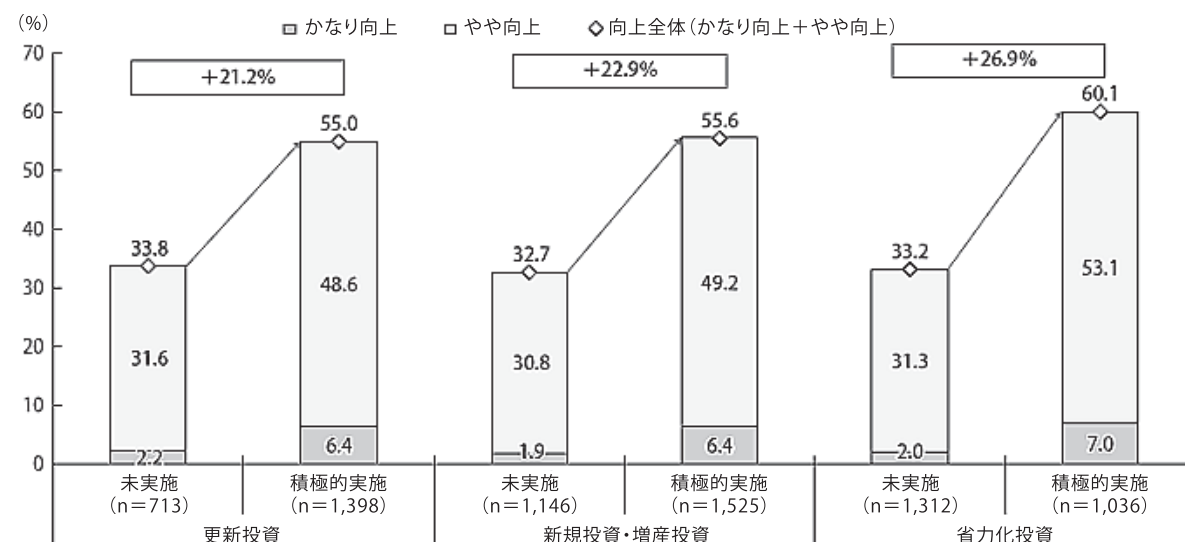
(注) 1.ここでの中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

2.原数値の後方4四半期移動平均を指数化したもの。

設備投資目的別の労働生産性向上効果

図8は、アンケート調査を用いて、直近3年間の設備投資の有無別に、直近3年間で労働生産性が向上した企業の割合を見たものです。いずれの設備投資目的で見ても、積極的に投資を実施した企業は労働生産性を向上させていることが確認できます。設備投資の目的別に、積極的投資を実施したことによる生産性向上企業比率の増加分を比較した場合、省力化投資の効果が最も高くなっています。

〔図8〕 (%)



資料:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12)

(注) ここでの投資の積極的実施とは、減価償却費や過去の実績と比較して、比較的高額の投資をいう。